

地域の農業を支える地方銀行

総合企画室 副調査役 若井 菜々子

- 地方銀行は、地域が抱える農業分野の課題解決や、地域が誇る農産物のさらなる価値向上を目指し、創意工夫をしながらお取引先の支援に奔走しています。
- 本レポートでは、地域の農業者や関連団体・機関と協力しながら、農業を起点とした新たな価値創造に向け取り組む地方銀行の事例を紹介しています。

はじめに

“食”を通じて、私たちの生活をより豊かなものにしてくれる農業は、私たち日本人にとって、なくてはならない存在です。しかし、近年、農業者数は減少傾向が続いており、また、後継者不足による耕作放棄地の増加も課題となっています。

一方で、農林水産物・食品の輸出額は年々増加し、2022年には1兆4,148億円と過去最高を記録するなど、海外からの需要は非常に高い状況です。政府も、2030年における同

輸出額を5兆円にすることを目標に、さらなる輸出拡大に向け力を入れているところです。

地方銀行は、地域経済を支え、地域の発展のために尽力する立場として、自身が持つ地域のネットワークを生かしながら、農業分野の課題解決や、地域が誇る農産物のさらなる価値向上を目指し、お取引先の支援に奔走しています。本レポートでは、そうした地方銀行の取り組みを、実際の事例とともにご紹介します。

北海道銀行の取り組み

耕地面積、農業産出額ともに全国1位を誇る北海道。この地に根差す銀行として、農業支援に積極的に取り組んでいるのが、**北海道銀行**です。同行は、製造・加工や流通など、あらゆる業界の起点となることから、農業を“北海道の基幹産業”と位置付け、2009年には農業支援専門部署「アグリビジネス推進室」を新設し、支援体制を強化しています。2020年には、行内資格「ほくほくアグリサポーター」の制度を導入し、農業の業界特性や法令制度、会計、労務などの試験をクリアした行員が、道内各地でお取引先の農業経営をサポートしています。

< 意欲の高い農業者が“経営”を学ぶ >

同行は、北海道の農業をけん引していく農業法人の経営者やその後継者を対象に、「道銀農業経営塾」を開催しています。第1期となる2011年から、コロナ禍を除き毎年開催しているセミナーで、これまでに150名を超える卒業生を輩

出しています。最大の特徴は、農業の技術面ではなく、農業法人の“経営”について、体系的に学べる点です。道内外から招いた先鋭的な農業者や、先進企業の経営者の講義を受けることができます。また、有料のセミナーとしているこ



ともあり、参加するのは意欲の高い農業者ばかり。そうした参加者と交流し、刺激が受けられることも、大きな魅力の一つとなっています。



◀ ▲ 道銀農業経営塾の様子。北海道銀行提供。

< 北海道では栽培不可能！？酒米の王様『山田錦』栽培に挑戦 >

そんな農業経営塾の第1期卒業生である有限会社加藤農場の代表・加藤さんは、道内でお米の生産を行う農業者です。お米づくりをするなかで、「食用のお米よりも高い価格で売買される加工米、特に日本の酒米の王様、『山田錦』に挑戦したい」という夢を持つようになりました。しかし、山田錦は寒い土地では栽培が難しい品種で、当時、北海道ではまだ誰も作っていない品種でした。この大きな夢を実現させようと、立ち上がったのが北海道銀行です。同行は、研究者などに声をかけ、2016年、「道銀・酒米プロジェクト」を開始。事務局を務める同行を中心に、山田錦についての情報収集や、栽培計画の策定を行い、ときには、“山田錦栽培の匠”に話を聞きに、他県を訪ねました。北

海道の農業団体や自治体、酒造組合なども巻き込み、関係者と意見交換を重ねるなど、創意工夫の末、同年秋に初めての収穫を迎えます。しかし、33a（およそ1,000坪）の田んぼから採れたのは、ほんのわずかな、それも未熟な屑粃でした。それでも、「こうして実ったお米は、北海道の寒さにも耐えられる選ばれしお米なのではないか」との研究者の意見から、翌年はこの屑粃を種に栽培をすることに。栽培方法も見直した結果、できあがったお米は、少量ながらも、見事、成熟しました。そこから試行錯誤を重ねながら増産を続け、2021年には、10トン超の山田錦の収穫に成功します。



▲ 道銀・酒米プロジェクトの様子。北海道銀行提供。

収穫した100%道産の山田錦は、北海道の酒造会社6社に無償提供され、試験醸造が行われた後、2022年にはついに一般販売に迎えます。できあがった日本酒は、「山田錦らしい味わい」、「本州産の山田錦から造られた日本

酒と比べても、遜色ない」と評価されました。さらに、6社の中には、「お酒造りに使うのは北海道のお米だけ」と決めてから、もう何十年も山田錦を使ったお酒造りをしていなかったという酒造会社もあり、「まさかまた山田錦で



日本酒を仕込むことができるとは思ってもしなかった。」と感動してもらえたそうです。

2023年度収穫分からは、無償提供ではなく、酒造会社へ有償での販売が行われています。販売価格は非公表ですが、北海道銀行によると、本州産の山田錦と同等の価格（食用米よりも高額）で取引されたとのこと。地方銀行が農産物の価値の向上に貢献した一例であると言えるでしょう。(有)加藤農場が管理する広大な田んぼの中で、山田錦の作付面積は、今はまだ1～2%と小規模ですが、今後は、安定供給と品質向上を目指しながら、栽培規模を広げていき、ゆくゆくは、この山田錦を、海外に向けて販売していくことも目標としているそうです。なお、昨年度収穫したお米から造る日本酒は、今年の夏頃の販売が予定されており、一部商品は、オンラインで購入することも可能とのこと。詳細な発売時期は未定ですが、前回販売した際はすぐに完売となったそうなので、試してみたい方は、ぜひ各酒造会社のウェブサイトをごまめにチェックしてみてください。

< 北海道の農業を支えたい >

不可能とまで言われていた、北海道での山田錦の栽培を実現した北海道銀行。同行アグリビジネス推進室の担当者は、今後の農業支援について、「農業は不安定な分野であり、担い手不足の問題もある。当行はまだ農業分野では駆け出しだが、今後、北海道の農業をしっかりと支えて



▲ 試験醸造酒発表会の様子。北海道銀行ニュースリリース (<https://www.hokkaidobank.co.jp/common/dat/2022/0728/16589923041678939176.pdf>) より。

酒造会社一覧

- 小林酒造株式会社：<http://www.kitanonishiki.com/>
- 国稀酒造株式会社：<https://www.kunimare.co.jp/>
- 日本清酒株式会社：<https://nipponseishu.co.jp/>
- 田中酒造株式会社：<https://tanakashuzo.com/>
- 福司酒造株式会社：<https://www.fukutsukasa.jp/>
- 三千櫻酒造株式会社：<https://michizakura.jp/>

いける立場になりたい。農業を持続可能な産業にしていけるよう、そしてそれが北海道の価値に繋がり、北海道の経済の活性化に繋がるよう、これからも取り組んでいきたい。」と話しています。

武蔵野銀行の取り組み

埼玉県では、恵まれた自然条件と首都圏という巨大なマーケットに位置する「地の利」を生かし、野菜、米、麦、花き、果樹、畜産など多彩な農業生産が行われています。同県に本店を置く**武蔵野銀行**は、そんな農業をいち早く“埼玉県の成長産業”と捉え、農業分野の取り組みを強化してきました。2008年に専門チームを立ち上げた後、部署の統合や移管を経て、現在は、「地域サポート部 成長分野推進グループ」が、農業者の支援（ファイナンスやビジネスマッチング）のほか、新たな担い手づくりとして異業種からの農業参入支援を行っています。ここでは、そんな同行自身が、実際の農業に主体的に関わりながら進めているプロジェクトを二つご紹介します。

埼玉県で生産が盛んな農産物



さといも



ねぎ



ほうれんそう



かぶ



パンジー

< 見沼田んぼの小麦から、さいたま市の新たな価値を創り出す >

まず一つは、さいたま市見沼区で小麦を育て、その小麦を使った新たな名物を生み出そうという「見沼田んぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」です。以前より、さいたま市から「市内にお土産になるものが少ない」という相談を受けていた同行。調べてみると、埼玉県は昔から小麦の消費量がとても多く、中でもさいたま市は、かつて有数の生産地でもあったことが分かりました。加工の汎用性が高いこともあり、同行はこの小麦を対象に定め、2014年にプロジェクトを始動させます。栽培にあたっては、生産者と一緒に汗をかくことが大切だと考え、委託生産という形を取りながらも、種まきや収穫、麦踏みといった作業は、同行行員も一緒に行いました。そうしてできた小麦を、県内の事業者に配り、加工品の試作を依頼。パンやクッキー、ケー



▲ 小麦栽培に携わる武蔵野銀行行員。同行ウェブサイト (<http://www.musashinobank.jp/recruit/project-case/03project.html>) より。

キ、マフィン、饅頭、餃子、マラーカオなど、数々のおいしい食品ができてきましたが、“何を商品化するか”に武蔵野銀行は頭を悩ませます。というのも、同プロジェクトの小麦は小規模生産のため、例えばパンの場合、1つ2,000~3,000円で売らなくては採算が合わないのです。

そんな時、見沼田んぼでの小麦づくりにも参加してくれた株式会社氷川ブリュワリーから、「小麦を使ったクラフトビールを作りたい」と声がかかりました。ビールであれば、付加価値を付けて販売することが可能です。こうして誕生した「さいたま育ちWheat」というビールは、小麦



▲ さいたま育ちWheat。武蔵野銀行提供。

による口当たりの滑らかさと、アメリカンホップを使用したことによるフルーティな香りとの相性の良さが特徴です。基本的には氷川ブリュワリーが運営するビアパブでしか飲むことができませんが、2020年に提供を開始してから、毎年すぐに売り切れるほどの大反響ぶり。現在、同社は、販路拡大を視野に、醸造施設の増設を行っているそうです。

< 銀行員が田植え！？農業を“自分ごと”に >

さらに同行は、農業分野の課題解決を通じ、地域にイノベーションを起こそうと、2023年に「むさしのアグリイノベーションプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトは、農業生産現場におけるノウハウや知見を蓄積しながら地域の課題解決を図っていくもので、銀行自身が農業やその先の加工の担い手となることを目指しています。初年度は、新入行員を対象に、埼玉県の農業や武蔵野銀行の地域活性化に向けた取り組みを題材とした座学を行ったほか、地場産業を直接肌で感じてもらうため、田植え作業を経験してもらいました。

秋には765kgものお米を収穫することができましたが、酷暑の影響で、お米の欠けや割れが多く、そのままお米とし



▲ 新入行員も一緒に行った田植えの様子。武蔵野銀行提供。



て食べるには不向きでした。そのため、県の有名な“草加せんべい”から着想を得て、おこげせんべいに加工することにしました。同行本店で開催したマルシェにおいて、1袋500円ほどで販売したところ、購入した方から「常設販売してほしい」という声をいただくほど好評となりました。

温暖化が進み、今後も暑い夏の到来が見込まれる中、暑さに強い品種の選定や、田植えのタイミングの工夫などにより、品質のいいお米を育てられるようにし、そのままお米として食べておいしいのはもちろん、日本酒に加工できるようなお米を目指し、プロジェクトを続けていくそうです。



▲ おこげせんべい。武蔵野銀行提供。

< 生産者の努力や挑戦が認められるように >

同行によれば、農業は成長産業であると同時に、厳しい状況にもあると言います。外部環境の変化や、環境問題への意識の高まりなどから、生産コストが急激に上昇する一方、他産業と比べ、販売価格への転嫁が進まないことが要因の一つです。これを解決するため、同行は、農業界全体

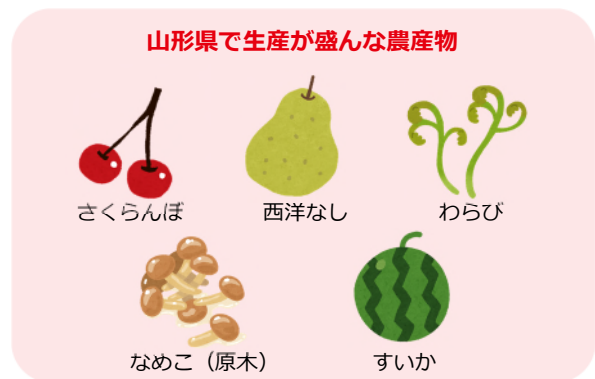
での仕組みづくりが必要だと考え、銀行自身が商流に入っていく、三方良しの関係を構築することを目指しています。生産者の努力や挑戦が価格・経営面で認められるよう、そしてそれが地域の価値へとつながるよう、同行はこれからも農業分野に挑み続けていきます。

山形銀行の取り組み

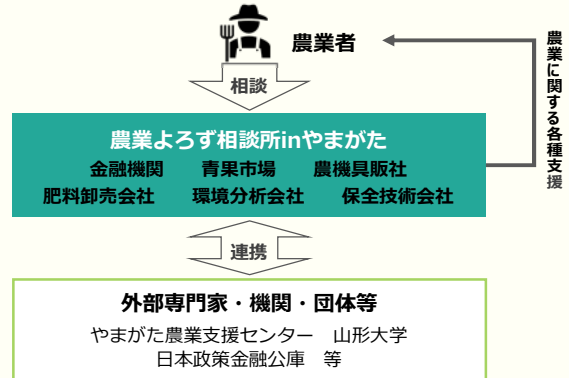
山形県は、自然に恵まれ、四季の変化がしっかりと感じられる環境から、多種多様な農作物が作られています。そんな同県の農業の成長・発展を支えているのが、**山形銀行**です。同行は、2005年から農業分野への支援を積極的に開始し、県内農業を“儲かる農業”に成長させるべく、「アグリイノベーションサポート」と打ち出し取り組んでいます。

特徴的な取り組みとして、同行は農業者の様々な経営課題をワンストップで解決できるようにしようと、様々な角度から支援可能なメンバーを集めた「農業よろず相談所inやまがた」を運営しています。専用のウェブサイトを立て、農業者から寄せられる相談の内容に応じて、構成メンバーとともに解決策を提案しています。例えば、「イノシシに農地を荒らされ困っている」という相談があれば、イノシシ除けの防獣ネットを扱う業者を紹介します。案件によっては、外部の専門機関に繋ぐこともあります。

さらに、同行は、農業のこれからを担う若手農業者の育成にも取り組んでいます。2010年、40歳以下の農業者を会員とする「若手農業者の会」を設立し、“レジェンド農家”をはじめ先進的な農家や大学教授などから講演を聴取したり、先進企業を視察したりする「アグリビジネスカレッジ」を開催しています。若手農業者の交流の場にもなっており、



農業よろず相談所 in やまがたの支援の流れ



会員同士のビジネスマッチングも多く実現しています。2023年9月末時点で、会員は540名に上っています。

< 地元学生のデザインを商品に >

山形県では、ブランド牛・米沢牛に代表されるように、畜産も活発に行われています。株式会社半澤鶏卵は、山形県天童市で鶏を育て、新鮮な卵や、その卵を加工した燻製卵、プリンなどを販売する農業者です。同社は、2023年11月に、卵を使った新たな商品のバウムクーヘン「萌芽」等を販売する新店舗「高揃（たかだま）テラス」をオープンしました。これをサポートしたのが、山形銀行です。

資金面では、株式会社日本政策金融公庫と連携し、“協調融資”という形で支援しました（後述コラム参照）。また、同行が提供する“産学官金連携サポート”を活用し、県内の東



▲ バウムクーヘン「萌芽」(左)、高揃テラスロゴマーク(右)。いずれも同店舗ウェブサイト (<https://hanzawakeiran.co.jp/takadamaterrace>) より。

< ワイン用ぶどうで地域に観光客を呼び込む >

山形銀行は、かねてより、山形県上山市に行員を派遣し、同市と連携して地域の産業振興等に関する取り組みを進めてきました。

その活動の中で、同行は、上山市に眠る地域資源・ワイン用ぶどうに着目します。同市は、寒暖差が大きいことから、ワイン用ぶどうの栽培に適した土地であり、複数の大手ワインメーカーがこの地のワイン用ぶどうを使用するほど、高品質なワイン用ぶどうが生産されています。この“ワイン用ぶどう”を起点に、上山市のさらなる産業振興と観光客の誘客を目指し、2013年に山形銀行と市の取り組みが始まりました。まずはワインの認知度向上を目指し、2014年に東北最大のワイン祭「やまがたワインバル」を開催。翌年には、「かみのやまワインの郷プロジェクト」を立ち上げ、ワイン事業の支援を開始し、資金面を始め、事業計画の策定、ワインのPR・販売促進など、これまでに4つのワイナリーの設立を支援しています。

さらには、上山市への宿泊客を増やそうと、2018年、やまがたワインバルの翌日に、「ワインツーリズムやまがた」を開催しました。上山市と、隣接する南陽市のワイナリーをバスで巡り、ワイナリーや畑の見学、ワインの試飲ができるイベントで、このイベントのために、臨時でバス



▲ 高揃テラス外観。同店舗ウェブサイト (<https://hanzawakeiran.co.jp/takadamaterrace>) より。

北芸術工科大学とのマッチングを実現。商品のパッケージや店舗ロゴのデザイン、ブランディングを、同大学のグラフィックデザイン学科の学生に依頼しました。学生と一緒に取り組んだことで、多くのマスコミに取り上げられ、SNSでも話題となったそうです。このような、大学の学生のアイデアを取り入れたお取引先支援は、年間10件ほど実現しています。

停を設置したり、バスの時刻表を作成したりするなど、尽力しました。その結果、ワインバルに来場した人の多くが、翌日のワインツーリズムにも参加するため上山市に宿泊するなど、地域への経済効果の波及に繋がりました。

「山形ワインバル」は、今年も5月11日(土)・12日(日)の2日間で開催が予定されておりますので、みなさまもぜひ足を運んでみてはいかがでしょうか。

2024.5.11土、12日 かみのやま温泉



▲ 山形ワインバルウェブサイト (<https://www.yamagatawinebal.jp/>) より。



< “楽しい”と思える農業に >

後継者が不足し、耕作放棄地も増えるなか、同行が目指すのは、儲かる農業を実現し、若手農業者が“楽しい”と思えるような産業にしていくこと。さくらんぼの新たな品種、大

粒の「やまがた紅王」が誕生するなど、発展を続ける山形県の農業を、同行はこれからも支援していきます。

日本政策金融公庫との連携

地方銀行における地域の農業支援事例が増えている一方で、農業分野は、自然災害や病害、虫害などの影響を受けやすい産業であり、そのリスクの大きさから、地方銀行単独での融資が難しい場合もあります。また、経営支援のノウハウ・経験がまだ十分にない悩む地方銀行も多く、これらの課題を解決して地域の農業を支援すべく、地方銀行では、株式会社日本政策金融公庫（以下、日本公庫）との連携を進めています。

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完する」ため、国の各種政策に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮する政策金融機関です。国が株式

の100%を常時保有することが法律で定められており、これにより、リスクが高い先・事業でも、将来性が見込めれば、融資が可能です。また、「国民生活事業」、「農林水産事業」、「中小企業事業」の3つを主な業務としており、農業分野における実績も豊富です。

当協会が2023年に実施したアンケートでは、会員銀行62行中、半数以上の地方銀行が、農林水産業の新たな展開への支援において、日本公庫と連携した事例があると回答しており、協調融資や情報連携等により、地域の農業者の新たな挑戦を共同で支援しています。

< 日本公庫における地方銀行との連携ツールの例 >

| | |
|-----------|--|
| 協調融資、委託貸付 | 日本公庫と民間金融機関とで連携して行う融資（協調融資）や、民間金融機関を通じた日本公庫資金の融資（委託貸付） |
| 情報交換・提供 | 日本公庫職員を講師とした金融機関職員向け講座の開催や、日本公庫作成資料の提供 |
| 人事交流 | 専門人材育成のため、地方銀行から日本公庫に研修生を派遣し、ノウハウを習得 |
| ビジネスマッチング | 日本公庫と地方銀行による商談会の共催や、両者取引先同士のマッチング |

ほかにも、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材を育成するため、「農業経営アドバイザー制度」を運営しています。本レポートで紹介した銀行を始め、地方銀行でも、同資格の取得が進んでいます。

また、当協会も、全行を対象にしたアンケートの実施により、地方銀行における日本公庫との連携・協調等の状況を横展開したり、会員銀行を対象に、日本公庫の農業分野に関する勉強会を開催したりと、各行の取り組みを支援しています。

おわりに

ご紹介したように、地方銀行は、農業を地域の重要な産業と位置付け、さらなる発展とその先の地域経済活性化に向け、創意工夫しながら支援を続けています。日本各地には、その土地の風土や気候を活かした個性豊かな農産物が数えきれないほど存在します。もしかしたら、みなさんの

身近にある農作物・加工品の背景を調べると、実は地方銀行がサポートしていた、という事例が見つかるかもしれません。こうした地方銀行の取り組みにもぜひ目を向けていただくと幸いです。